

野村グローバル・アセット・モデル・ファンド (野村SMA向け)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

償還交付運用報告書

第18期(償還日2024年4月1日)

作成対象期間(2024年3月6日～2024年4月1日)

第18期末(2024年4月1日)	
償還価額	10,215円77銭
純資産総額	1百万円
第18期	
騰落率	1.3%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

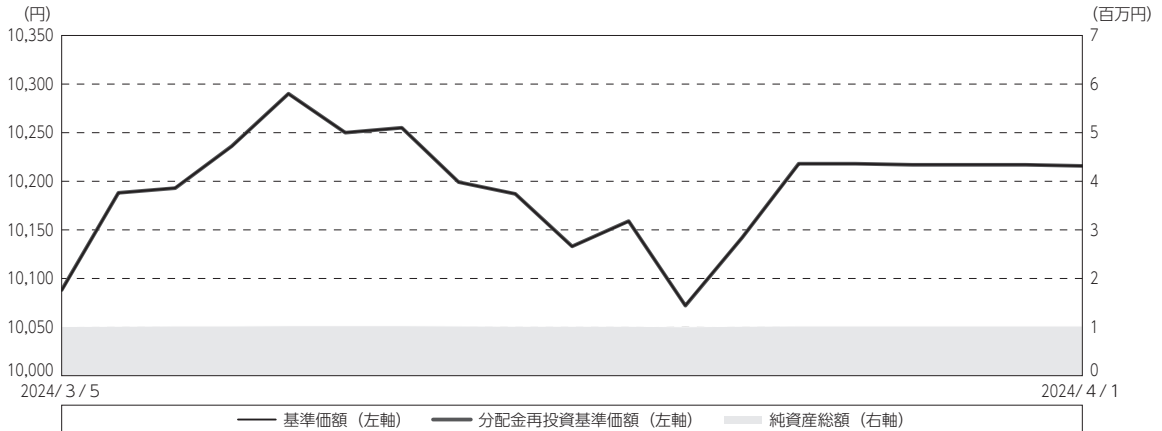
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2024年3月6日～2024年4月1日）



期 首： 10,088円

期 末（償還日）： 10,215円77銭（既払分配金（税込み）：－円）

騰 落 率： 1.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年3月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日本円1ヵ月TIBORですが、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

<株式部分はマイナスに影響、債券部分、為替部分はプラスに寄与>

(株式/－) 買い建てていたイタリア株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたスペイン株がマイナスに影響しました。

(債券/＋) 買い建てていた英国債、ドイツ債がプラスに寄与しました。

(為替/＋) 買い建てていたスウェーデン・クローナはマイナスに影響しましたが、売り建てていたニュージーランド・ドル、スイス・フランがプラスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

（2024年3月6日～2024年4月1日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 7	% 0.073	(a) 信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(7)	(0.065)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(0)	(0.004)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(0)	(0.004)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	－	－	(b) 信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	7	0.075	
期中の平均基準価額は、10,217円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

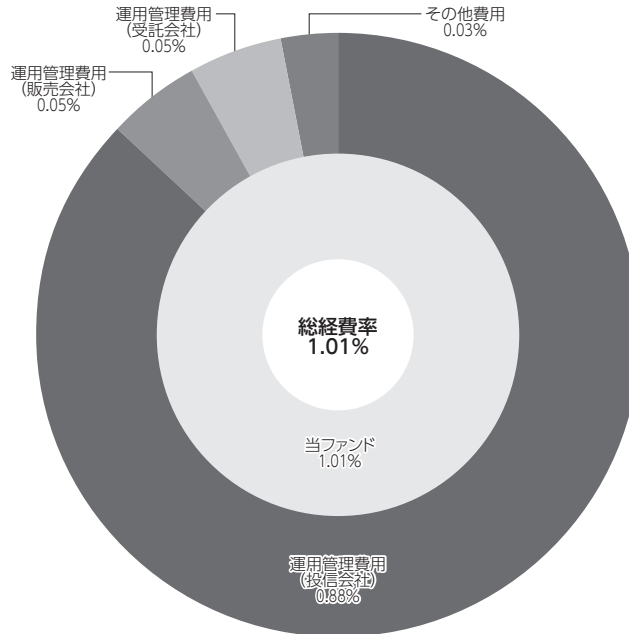
(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年3月5日～2024年4月1日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年3月5日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。ベンチマークは、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

	2019年3月5日 決算日	2020年3月5日 決算日	2021年3月5日 決算日	2022年3月7日 決算日	2023年3月6日 決算日	2024年3月5日 決算日	2024年4月1日 償還日
基準価額 (円)	12,189	11,816	11,976	11,617	10,948	10,088	10,215.77
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	10	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 3.0	1.4	△ 2.9	△ 5.7	△ 7.8	1.3
ベンチマーク騰落率 (%)	—	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.0	0.1	0.1	0.0
純資産総額 (百万円)	299	297	274	257	31	1	1

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。

投資環境

(2024年3月6日～2024年4月1日)

・市場概況

株式市場では、3月、欧州株は3月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇しました。

債券市場では、3月、ドイツ債はECB（欧州中央銀行）理事会において年央の利下げ開始が示唆されたことなどを背景に上昇しました。

為替市場では、3月、スイス・フランは中央銀行が政策金利を引き下げたことなどを背景に対円で下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年3月6日～2024年4月1日)

[野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）]

主要投資対象である [グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド] を高位に組み入れました。

繰上げ償還の方針決定後、[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド] の売却を実施し、現金化しました。

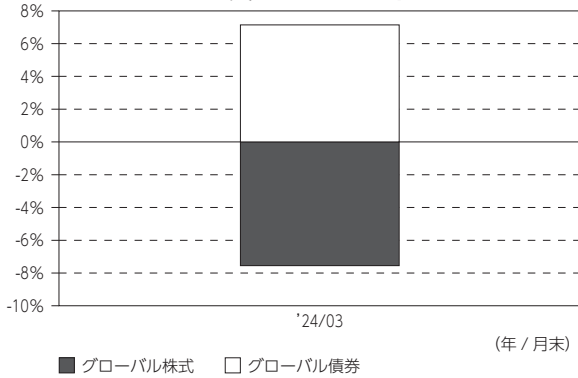
[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]**・期中の主な動き**

【株式】 オランダ株、スイス株、ドイツ株を買い建てした一方、豪州株、カナダ株、香港株を売り建てしました。

【債券】 英国債、ドイツ債を買い建てした一方、カナダ債を売り建てしました。

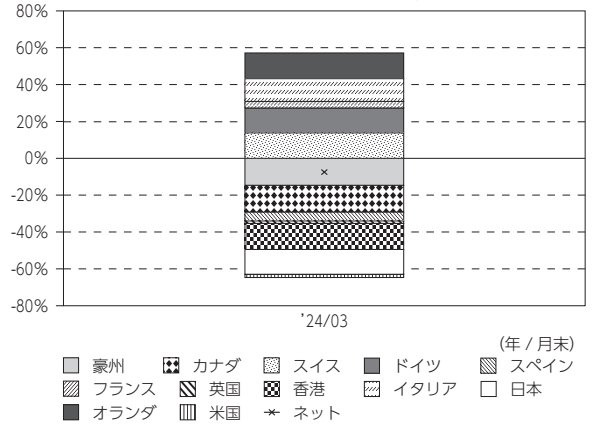
【為替】 ユーロ、スウェーデン・クローナを買い建てした一方、ニュージーランド・ドル、英ポンド、スイス・フランを売り建てしました。

＜資産別組入比率＞



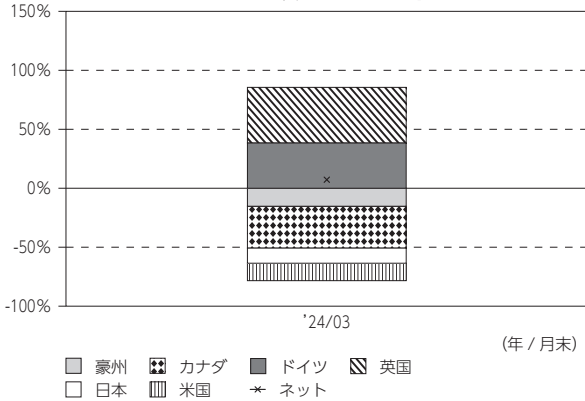
*表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別株式組入比率＞



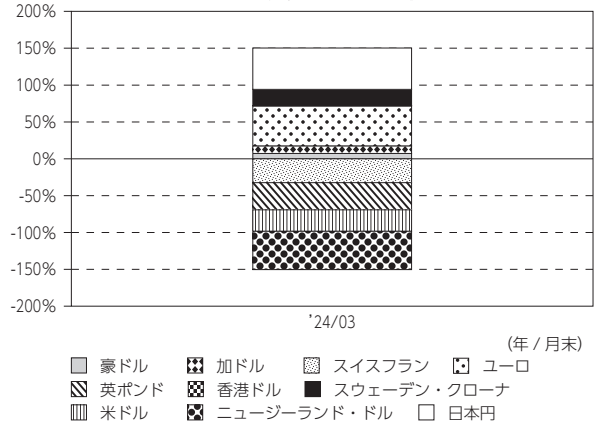
*表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別債券組入比率＞



*表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜通貨別組入比率＞



*表示データは月末値となっております。
*組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年3月6日～2024年4月1日)

*ベンチマーク対比では1.26ポイントのプラス

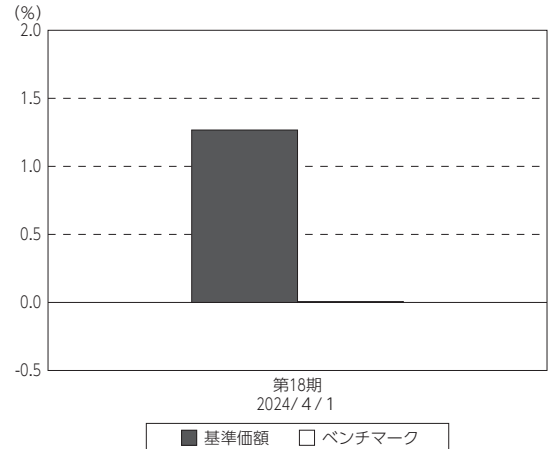
基準価額の騰落率は+1.27%となり、ベンチマークの+0.01%を1.26ポイント上回りました。

【主な差異要因】

株式部分はマイナスに影響しましたが、債券部分、為替部分がプラスに寄与しました。

株式部分では、買い建てていたイタリア株はプラスに寄与しましたが、売り建てていたスペイン株がマイナスに影響しました。債券部分では、買い建てていた英国債、ドイツ債がプラスに寄与しました。為替部分では、買い建てていたスウェーデン・クローナはマイナスに影響しましたが、売り建てていたニュージーランド・ドル、スイス・フランがプラスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



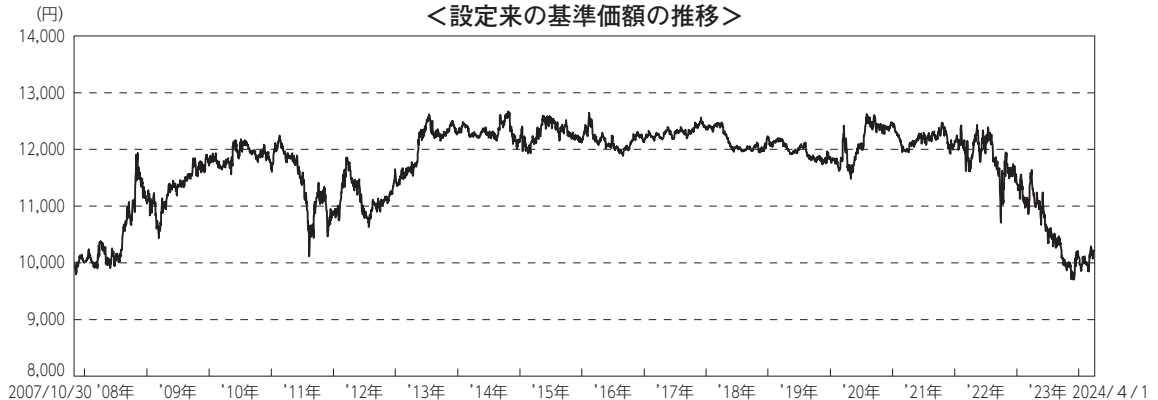
(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

分配金

(2024年3月6日～2024年4月1日)

償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過



○基準価額の推移

基準価額は、設定時の10,000円が償還時10,215.77円となりました。設定来お支払した分配金は1万口当たり160円となりました。

第1期（2007年10月30日～2008年3月5日）

基準価額の騰落率は-0.29%となり、ベンチマークの+0.26%を0.55ポイント下回りました。

第2期（2008年3月6日～2009年3月5日）

基準価額の騰落率は+6.94%となり、ベンチマークの+0.75%を6.19ポイント上回りました。

第3期（2009年3月6日～2010年3月5日）

基準価額の騰落率は+9.92%となり、ベンチマークの+0.24%を9.68ポイント上回りました。

第4期（2010年3月6日～2011年3月7日）

基準価額の騰落率は+2.91%となり、ベンチマークの+0.15%を2.76ポイント上回りました。

第5期（2011年3月8日～2012年3月5日）

基準価額の騰落率は-3.13%となり、ベンチマークの+0.14%を3.27ポイント下回りました。

第6期（2012年3月6日～2013年3月5日）

基準価額の騰落率は-0.28%となり、ベンチマークの+0.14%を0.42ポイント下回りました。

第7期（2013年3月6日～2014年3月5日）

基準価額の騰落率は+6.30%となり、ベンチマークの+0.12%を6.18ポイント上回りました。

第8期（2014年3月6日～2015年3月5日）

基準価額の騰落率は-2.43%となり、ベンチマークの+0.09%を2.52ポイント下回りました。

第9期（2015年3月6日～2016年3月7日）

基準価額の騰落率は+1.65%となり、ベンチマークの+0.05%を1.60ポイント上回りました。

第10期（2016年3月8日～2017年3月6日）

基準価額の騰落率は+0.31%となり、ベンチマークの-0.06%を0.37ポイント上回りました。

第11期（2017年3月7日～2018年3月5日）

基準価額の騰落率は+1.46%となり、ベンチマークの-0.03%を1.49ポイント上回りました。

第12期（2018年3月6日～2019年3月5日）

基準価額の騰落率は-1.59%となり、ベンチマークの-0.08%を1.51ポイント下回りました。

第13期（2019年3月6日～2020年3月5日）

基準価額の騰落率は-2.98%となり、ベンチマークの-0.11%を2.87ポイント下回りました。

第14期（2020年3月6日～2021年3月5日）

基準価額の騰落率は+1.44%となり、ベンチマークの-0.09%を1.53ポイント上回りました。

第15期（2021年3月6日～2022年3月7日）

基準価額の騰落率は-2.91%となり、ベンチマークの-0.05%を2.86ポイント下回りました。

第16期（2022年3月8日～2023年3月6日）

基準価額の騰落率は-5.67%となり、ベンチマークの+0.07%を5.74ポイント下回りました。

第17期（2023年3月7日～2024年3月5日）

基準価額の騰落率は-7.76%となり、ベンチマークの+0.06%を7.82ポイント下回りました。

第18期（2024年3月6日～2024年4月1日）

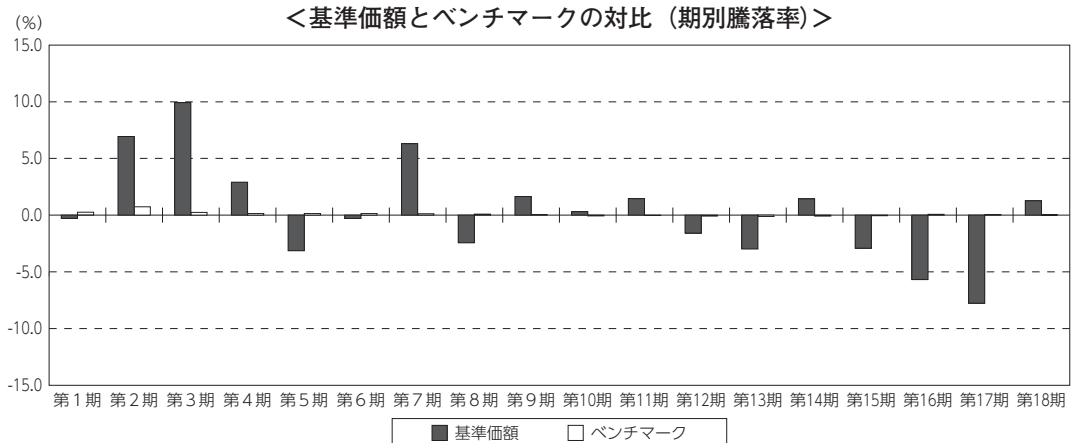
基準価額の騰落率は+1.27%となり、ベンチマークの+0.01%を1.26ポイント上回りました。

※当ファンドは、設定当初から日本円1ヵ月LIBORをベンチマークとして採用していましたが、2021年12月30日適用で日本円1ヵ月TIBORへ変更しました。

○ベンチマークとの対比

設定来では、基準価額の騰落率は3.6%となり、ベンチマークの1.7%を1.9ポイント上回りました。設定来の基準価額とベンチマークの対比は、以下のようになりました。

*基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORと日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

当ファンドは、2024年4月1日をもちまして繰上償還となりました。
ご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

お知らせ

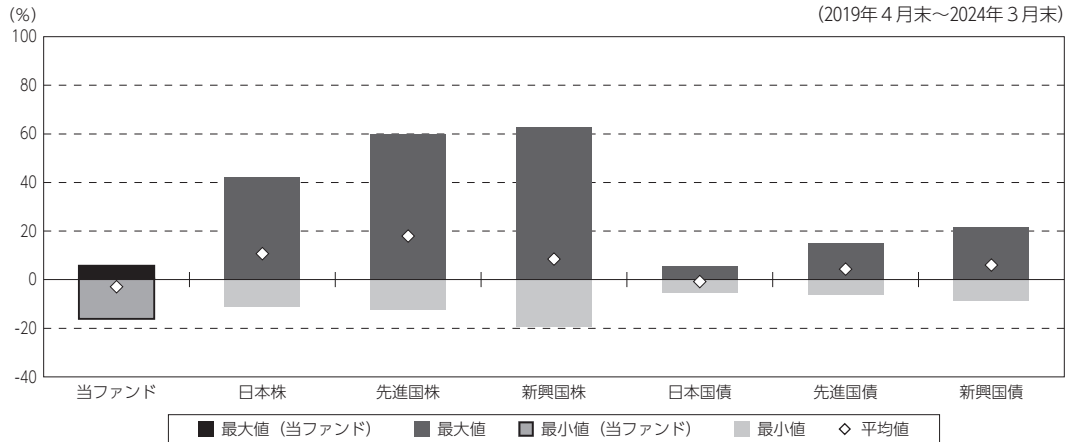
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2024年4月1日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2007年10月30日）	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。	
主要投資対象	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配することを基本とします。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	5.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 16.1	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 2.9	10.7	17.9	8.4	△ 0.8	4.3	5.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年4月から2024年3月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年4月1日現在)

2024年4月1日現在、有価証券等の組入れはございません。

マザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第18期末(償還日)
	2024年4月1日
純資産総額	1,021,577円
受益権総口数	1,000,000口
1万口当たり償還価額	10,215円77銭

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」と呼びます）については提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）